

令和5年度 一般会計決算

《 歳 入 》

			令和5年度	令和4年度	前年対比
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	27億5,195万円	27億4,092万円	100.4%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	1億6,271万円	1億7,961万円	90.6%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億5,511万円	1億5,295万円	101.4%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	6,574万円	4,392万円	149.7%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	7億8,789万円	3億6,289万円	217.1%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	7億2,632万円	1億7,346万円	418.7%
	その他	寄附金・繰越金	19億843万円	14億9,227万円	127.9%
	小	計	65億5,815万円	51億4,602万円	127.4%
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境贈与税	2億1,368万円	2億1,213万円	100.7%
	地方特例交付金	地方特例交付金	1,850万円	1,971万円	93.9%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	54億9,207万円	54億2,896万円	101.2%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	22億3,657万円	31億5,550万円	70.9%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	32億4,842万円	12億6,072万円	257.7%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	16億2,726万円	12億5,827万円	129.3%
	その他	地方消費税交付金・環境性能割交付金・利子割交付金、法人事業税交付金など	6億6,963万円	6億5,873万円	101.7%
	小	計	135億612万円	119億9,401万円	112.6%
合			200億6,428万円	171億4,004万円	117.1%

令和5年度 一般会計決算

《 歳 出 》

		令和5年度	令和4年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億1,909万円	1億3,249万円	89.9%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	53億1,110万円	40億5,316万円	131.0%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	45億5,336万円	42億6,266万円	106.8%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	9億6,843万円	9億2,810万円	104.3%
労働費	労働者支援にかかる経費	1,373万円	1,334万円	102.9%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	34億8,375万円	10億4,736万円	332.6%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	2億9,431万円	4億5,619万円	64.5%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	13億6,904万円	20億8,580万円	65.6%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	5億9,226万円	6億2,755万円	94.4%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	12億6,616万円	13億9,799万円	90.6%
給与費	職員にかかる人件費	18億2,422万円	19億1,783万円	95.1%
その他	災害復旧費など	-	946万円	0.0%
合	計	197億9,545万円	169億3,191万円	116.9%

令和5年度 一般会計決算

《市税の状況》

		令和5年度	令和4年度	前年対比
市 民 税	個 人 市 民 税	10億4,915万円	10億6,985万円	98.1%
	法 人 市 民 税	1億6,617万円	1億8,157万円	91.5%
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	10億8,003万円	10億4,558万円	103.3%
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,197万円	1,202万円	99.6%
た ば こ 税		1億8,785万円	1億8,785万円	100.0%
都 市 計 画 税		1億3,348万円	1億3,110万円	101.8%
そ の 他 諸 税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	1億2,332万円	1億1,294万円	109.2%
合 計		27億5,195万円	27億4,092万円	100.4%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

- ★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額
- 約140,127円
- ★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額
- 約1,007,966円
- (令和6年3月31日現在 人口 19,639人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源	う ち 交 付 金
障がい者福祉事業	自立支援給付、自立支援医療費支給等	9億5,491万円	6億6,279万円	2億9,212万円	4,687万円
高齢者福祉事業	外出支援サービス助成、除雪ヘルパー派遣、老人施設入所者委託、養護老人ホーム運営等	3億3,938万円	8,510万円	2億5,428万円	4,080万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、認可外私立保育所補助、ファミリーサポートセンター、障がい児通所給付、障がい児保育等	12億6,432万円	9億2,097万円	3億4,336万円	5,509万円
母子父子福祉事業	母子相談、ひとり親家庭等医療給付等	6,888万円	2,430万円	4,458万円	715万円
社会保険事業	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金等	10億3,353万円	2億458万円	8億2,895万円	1億3,299万円
保健衛生事業	初期救急医療確保対策事業、へき地医療対策事業、母子保健事業、健康増進事業等	2億2,520万円	6,409万円	1億6,111万円	2,585万円
合 計		38億8,623万円	19億6,184万円	19億2,440万円	3億874万円